

# 2012年3月期 決算説明会資料

---

2012年5月16日  
日本証券金融株式会社



# 決算概況

---

専務取締役 橋本 泰久

# 2012年3月期決算の状況

単位:百万円 ( )内は増減率

	単 体			連 結		
	11年3月期	12年3月期	比 較	11年3月期	12年3月期	比 較
営業収益	17,639	15,276	▲2,363 (▲13.4%)	22,848	20,229	▲2,619 (▲11.5%)
除く品貸料	13,827	12,128	▲1,699 (▲12.3%)	19,037	17,082	1,955 ( 10.3%)
営業費用	8,977	8,311	▲665	11,327	9,634	▲1,692
一般管理費	6,524	5,855	▲669	7,865	7,554	▲310
営業利益	2,137	1,108	▲1,028 (▲48.1%)	3,655	3,039	▲615 (▲16.9%)
持分法による投資損益	—	—	—	▲484	▲868	▲384
経常利益	2,553	1,391	▲1,162 (▲45.5%)	3,345	2,387	▲958 (▲28.7%)
特別損益	0	882	881	1,250	▲452	▲1,703
当期純利益	1,613	1,229	▲384 (▲23.9%)	3,492	779	▲2,712 (▲77.7%)

包括利益(連結) 2012年3月期 1,862百万円(前期比 47.9%)、2011年3月期 3,574百万円(前期比▲47.7%)

# 業務別営業収益の状況

単位:百万円  
( )内は営業収益  
に占める割合

	11年3月期	12年3月期
<b>証券金融業</b>	<b>17,558</b>	<b>15,186</b>
貸借取引業務	8,922	6,756
	(39.0%)	(33.4%)
貸付金利息	2,809	1,783
借入有価証券代り金利息	826	639
有価証券貸付料	4,807	3,957
品貸料(逆日歩)	3,811	3,147
貸株料	996	809
公社債・一般貸付業務	1,047	827
	(4.6%)	(4.1%)
公社債・一般貸付金利息	659	492
一般信用ファイナンス	200	189
有価証券貸付業務	1,754	1,701
	(7.7%)	(8.4%)
一般貸株	331	219
債券貸借取引	1,422	1,482
その他	5,834	5,901
	(25.5%)	(29.2%)
国債等運用収益(単体)	5,754	5,824
信託銀行業務	4,360	4,224
	(19.1%)	(20.9%)
貸付金利息	1,079	741
信託報酬	308	300
国債等運用収益	2,657	3,134
不動産賃貸業務	930	818
	(4.1%)	(4.0%)
営業収益合計	22,848	20,229
営業収益(除く品貸料)	19,037	17,082

## < 貸借取引業務 > 減収

・融資平残の減少に加え、貸付金利の引下げにより、貸付金利息が減少したほか、有価証券貸付料も落ち込む。

## < 公社債・一般貸付業務 > 減収

・残高は増加したが、貸付金利の引下げにより減収。

## < 有価証券貸付業務 > 減収

・一般貸株業務は借株需要減により減収。  
・債券貸借取引業務は利用増により増収。

## < その他 > 増収

・国債等運用収益は、保有国債の利息収入を中心に増収。

## < 信託銀行業務 > 減収

・国債等運用収益が増加したが、貸付金利息が減少。

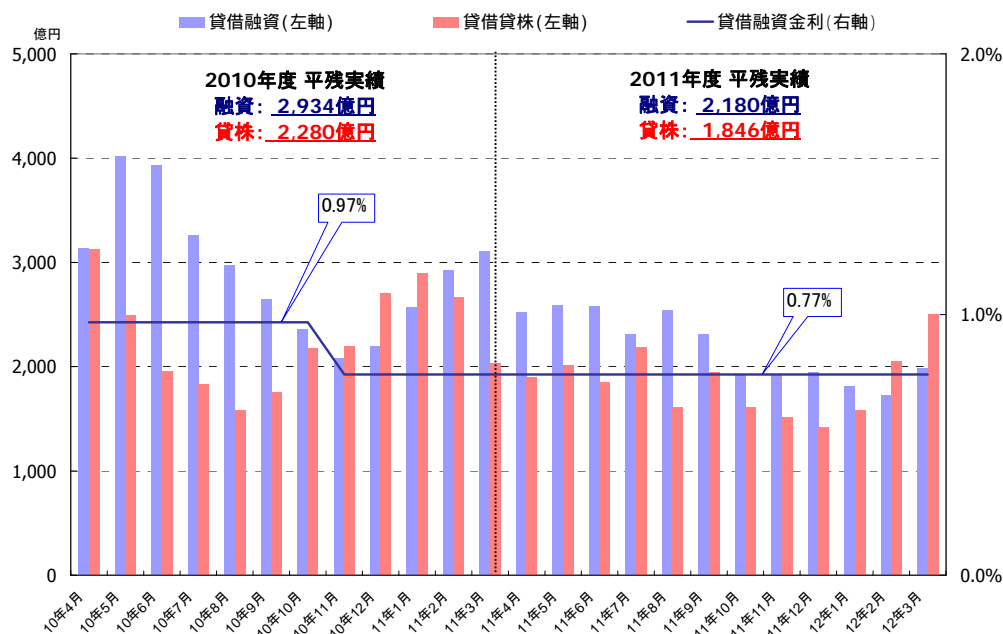
# 2012年3月期決算のポイント ①

## 1 2011年度の貸借取引残高の状況

	融資 平均残高	貸株 平均残高	融資金利 (3月末時点)	政策金利 (3月末時点)
2011年度	億円 2,180	億円 1,846	% 0.77	% 0.00~0.10
(前期比)	▲753	▲433	—	—
【参考】 2010年度	2,934	2,280	0.77	0.00~0.10

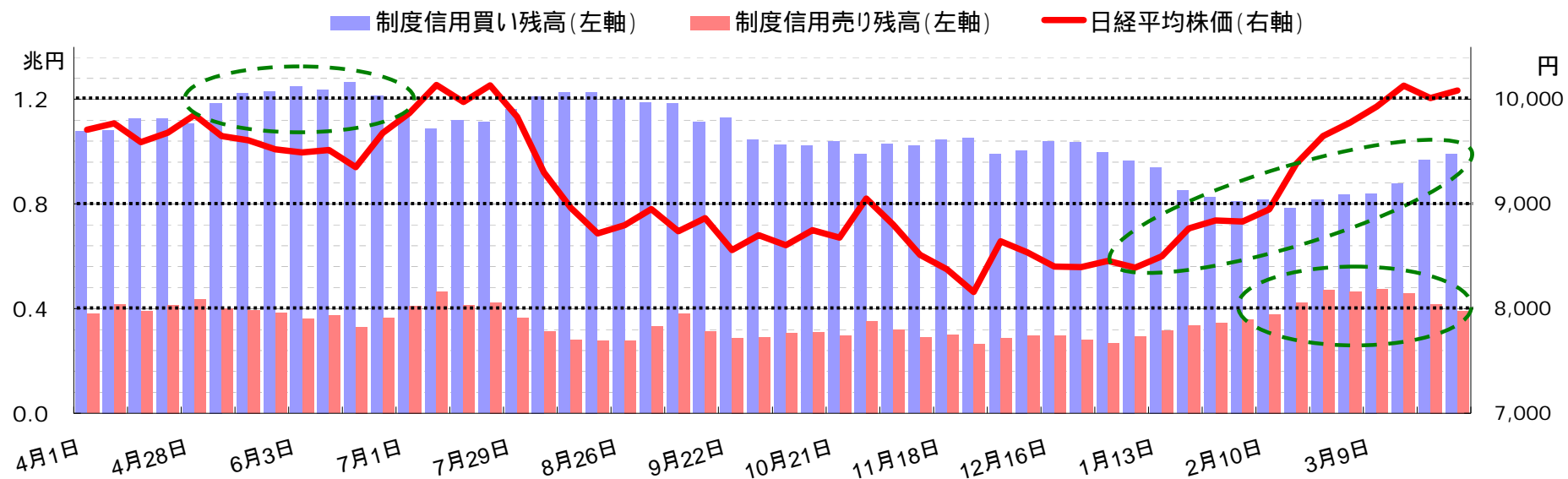
単位: 百万円

	11年3月期	12年3月期	比較
貸借取引業務	8,922	6,756	▲24.3%
貸付金利息	2,809	1,783	▲36.5%
借入有価証券代り金利息	826	639	▲22.6%
有価証券貸付料	4,807	3,957	▲17.7%
品貸料(逆日歩)	3,811	3,147	▲17.4%
貸株料	996	809	▲18.7%

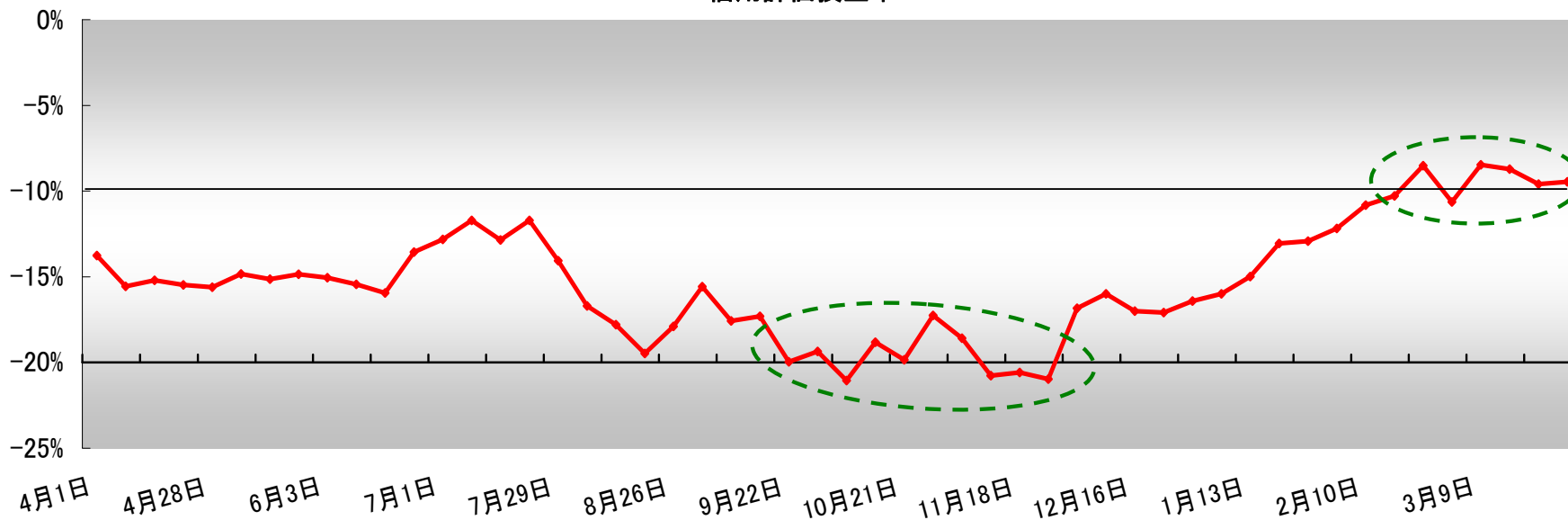


- ◆ 融資平残は2,180億円と前期比753億円の減少、融資金利の引下げもあり貸付金利息は減収。
- ◆ 貸株平残は1,846億円と前期比433億円の減少、貸株料、品貸料(逆日歩)ともに減収。

# 制度信用取引残高の推移



信用評価損益率



# 2012年3月期決算のポイント ②

## 2 日証金信託銀行の国債等運用収益が増加

- ・CDOに係る売却益 : 1,394百万円
- ・国債等運用収益 : 3,134百万円(前期比477百万円増)

## 3 JBISホールディングス株式の公開買付けに伴う持分法投資損失および特別損失等の発生

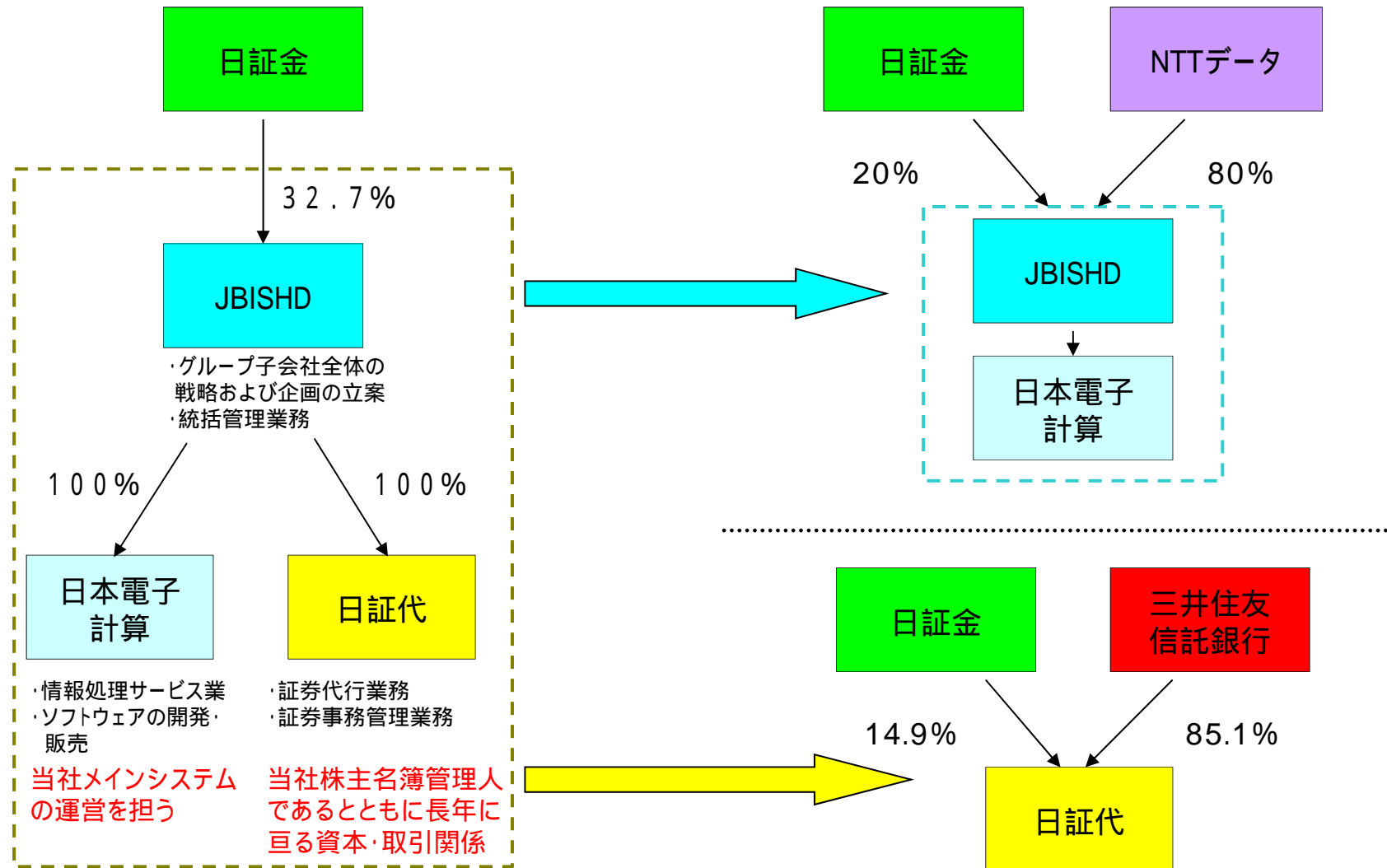
JBISホールディングス(連結)		当社連結への影響	
特別損失	28億円		
当期純利益	▲26億円	→	持分法投資損失 9億円

当社(単体)		当社連結への影響	
JBISホールディングス株式売却益	9億円	→	JBISホールディングス株式売却損 4億円
同売却益にかかる税金費用	3億円	→	単体税金費用がそのまま移行 3億円

影響額 **約16億円**

# JBISホールディングス株式の公開買付に伴うグループ再編



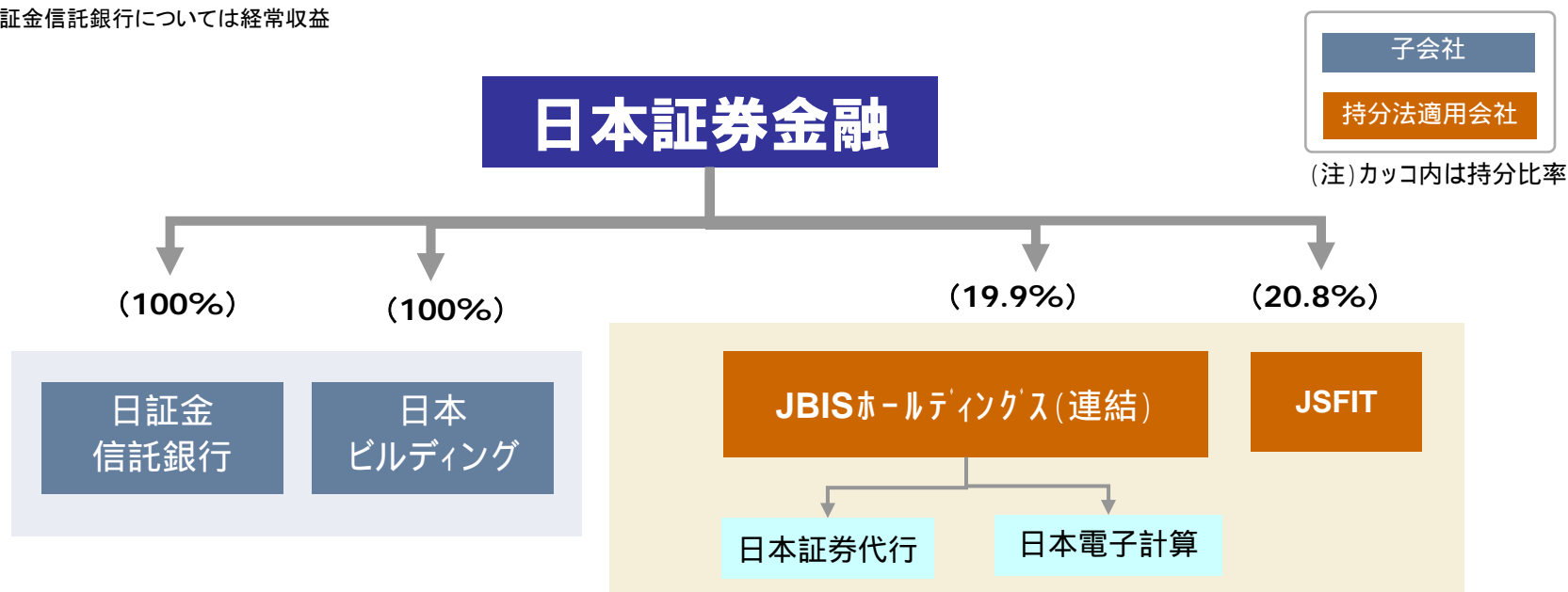


# 連結会社の決算状況

単位:百万円

	持株比率	2012年3月期 決算実績		
		営業収益*	経常利益	当期純利益
<b>連結決算</b>		<b>20,229</b>	<b>2,387</b>	<b>779</b>
日本証券金融	-	15,276	1,391	1,229
日証金信託銀行	100%	4,245	1,635	1,540
日本ビルディング	100%	1,159	337	207
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		▲868

\* 日証金信託銀行については経常収益



# 日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	11年3月期	12年3月期	比較
経常収益	4,414	4,245	▲169
うち信託報酬	308	300	▲7
経常利益	1,116	1,635	518
特別利益	1,260	—	▲1,260
当期純利益	2,391	1,540	▲851
自己資本比率	23.63%	33.07%	

## 決算概況

- ◆ 顧客分別金信託、外為証拠金信託、CFD・海外先物取引にかかる証拠金信託の受託に注力し、信託報酬は前期比ほぼ横ばい
- ◆ 政府向け貸出が減少し、貸付金利息は減収。
- ◆ 前期に計上した貸倒引当金戻入金(特別利益)が剥落したものの、CDOの売却(2011年4月)により売却益を計上したため、当期純利益は3期連続の黒字達成。

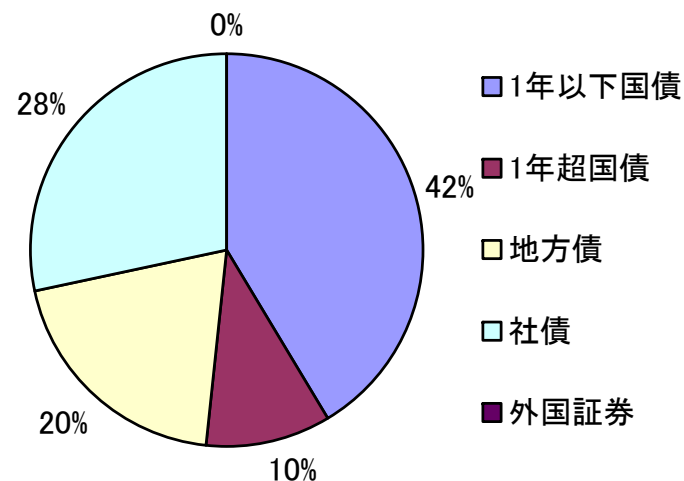
# 日証金信託銀行の主な資産の状況

## ●保有有価証券の内訳

単位：百万円

		11年3月末	11年9月末	12年3月末	備考
国	債	930,443	488,822	407,669	
	1年以下	830,509	428,939	327,732	
	1年超	99,933	59,882	79,937	うち変動利付国債は39,892百万円
地 方	債	196,775	187,486	158,248	
社 債	債	366,891	284,050	224,458	主に政府保証債
株 式		4	4	4	
そ の 他 の 証 券		20,082	9,835	307	
	外国証券	19,307	9,470	0	主にユーロ円債
	CDO	405	0	0	11年4月売却済
	その他	369	365	307	
合 計		1,514,197	970,198	790,687	

## ●保有有価証券の割合(12年3月末)



## ●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	11年3月末		11年6月末		11年9月末		11年12月末		12年3月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	33,290	15.7%	32,881	21.2%	32,404	36.2%	31,995	34.6%	31,859	32.1%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	480	0.2%	480	0.3%	432	0.5%	432	0.5%	384	0.4%
建設業	2,319	1.1%	2,223	1.4%	2,087	2.3%	2,004	2.2%	1,850	1.9%
電気・ガス等	1,999	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	2,633	1.2%	2,367	1.5%	700	0.8%	700	0.8%	2,687	2.7%
運輸業	11,180	5.3%	11,059	7.1%	11,476	12.8%	12,018	13.0%	11,921	12.0%
卸売業	5,616	2.6%	5,614	3.6%	5,611	6.3%	5,609	6.1%	5,607	5.7%
小売業	119	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	13,627	6.4%	12,995	8.4%	11,795	13.2%	9,771	10.6%	9,620	9.7%
不動産業	7,781	3.7%	6,847	4.4%	9,227	10.3%	9,979	10.8%	10,274	10.4%
サービス業	3,088	1.5%	3,085	2.0%	3,032	3.4%	3,029	3.3%	3,025	3.1%
中央政府(政府保証を含む)	130,115	61.3%	77,800	50.1%	12,800	14.3%	16,917	18.3%	21,917	22.1%
合 計	212,251		155,355		89,568		92,459		99,148	

# JBISホールディングスの決算概況

単位:百万円

	11年3月期	12年3月期	比較
売上高	37,707	35,195	▲2,512
営業利益	157	191	34
経常利益	1,728	1,002	▲726
特別損失	1,485	2,819	1,333
法人税等	851	764	▲86
当期純利益	▲618	▲2,598	▲1,980

## 決算概況

- ◆ 証券市況の不振から投資先送り傾向が継続し、売上高は減少。
- ◆ コスト構造の変革、固定費の圧縮に努めたため、営業利益は微増
- ◆ 特別損失として子会社整理に伴う引当金を計上したため、赤字幅は前期比で大幅に拡大。

# 2013年3月期 業績試算値

単位:百万円

	単 体			連 結		
	13年3月期 2Q	13年3月期 通期	12年3月期 実績	13年3月期 2Q	13年3月期 通期	12年3月期 実績
営業利益	400	1,100	1,108	700	1,700	3,039
経常利益	600	1,400	1,391	800	2,100	2,387
当期純利益	400	900	1,229	500	1,400	779
1株当り 当期純利益(円)	4.30	9.67	13.21	5.37	15.05	8.42
前提条件	貸借取引平均残高:貸付金:2,600億円 貸付有価証券:2,200億円 融資金利:0.77%、貸株等代り金金利:0%、貸株料:0.40%					

# 試算値の前提条件とした貸借取引残高

## 2012年3月平均残高



融資残高 貸株残高  
1,989億円 2,504億円

## 2012年4月平均残高



融資残高 貸株残高  
2,322億円 1,768億円

## 2012年度 通期想定残高



融資残高 貸株残高  
2,600億円 2,200億円

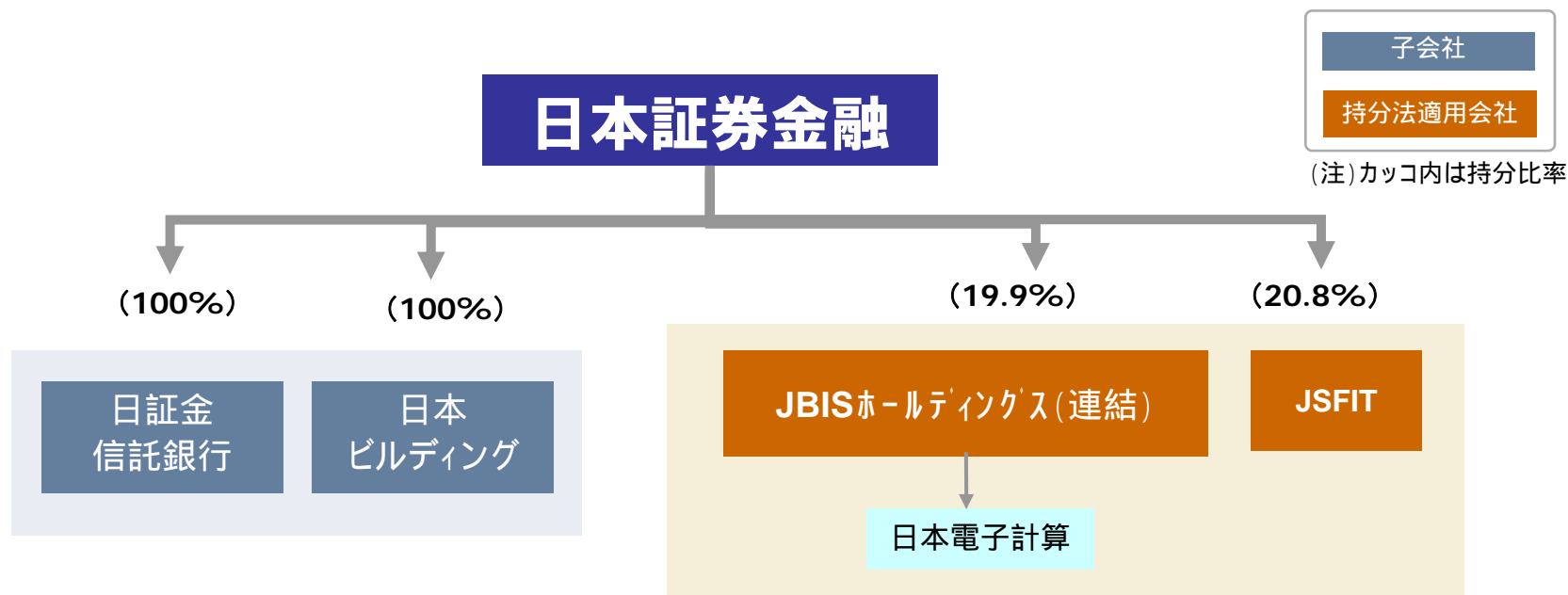
### 金利等前提条件

- 融資金利 : 0.77%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

# 連結決算の試算値

単位:百万円

	持株比率	2012年3月期 決算実績			2013年3月期 通期業績試算値		
		営業利益	経常利益	当期純利益	営業利益	経常利益	当期純利益
<b>連結決算</b>		<b>3,039</b>	<b>2,387</b>	<b>779</b>	<b>1,700</b>	<b>2,100</b>	<b>1,400</b>
日本証券金融	—	1,108	1,391	1,229	1,100	1,400	900
日証金信託銀行	100%	—	1,635	1,540	—	207	176
日本ビルディング	100%	306	337	207	360	390	230





# 經營課題

---

取締役社長 増渕 稔



# 第二次中期経営計画の達成状況①

## 経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への長期安定的な利益還元
- 堅固な収益基盤の確立

## 事業戦略

1. 貸借銘柄の拡大
2. 一般信用ファイナンスの利用率向上
3. 証券会社等の多様な資金ニーズへの対応
4. 有価証券貸付業務の収益拡大

## 経営基盤の強化

1. 経営管理体制の充実
2. 災害時の業務継続体制の充実
3. 効率的な組織の構築および人材開発戦略の推進
4. 資金調達基盤の整備
5. グループの連携強化

# 第二次中期経営計画の達成状況②

## 貸借銘柄の拡大

- ☆ 貸借サポート課の新設・拡充
- ☆ 東証との連携強化
- ☆ ETF・ETNの選定強化

## 証券会社等の多様な資金ニーズへの対応

- ☆ 貸付条件の弾力的運用
- ☆ 大手証券を中心とした資金ニーズの取り込み

単位:億円	2009年度	2010年度	2011年度
一般貸付金	295	273	305

一般信用ファイナンス貸付を除く

## 一般信用ファイナンスの利用率向上

○ 営業推進により、貸付平残は増加するも利用率は微増にとどまる

- ・一般信用取引を取扱う証券会社数の伸び悩み
- ・日銀による金融緩和の強化

単位:億円	2009年度	2010年度	2011年度
一般信用ファイナンス貸付平残	171	184	203

## 有価証券貸付業務の収益拡大

○ 一般貸株業務、債券貸借業務とも収支は伸び悩む

- ・空売り規制強化
- ・日銀による金融緩和の強化

単位:百万円	2009年度	2010年度	2011年度
営業収益 一般貸株	308	331	219
債券貸借	1,146	1,422	1,482

# 貸借銘柄の拡大

貸借取引の利便性向上、競争力強化を目的に貸借取引の対象銘柄を拡大する。

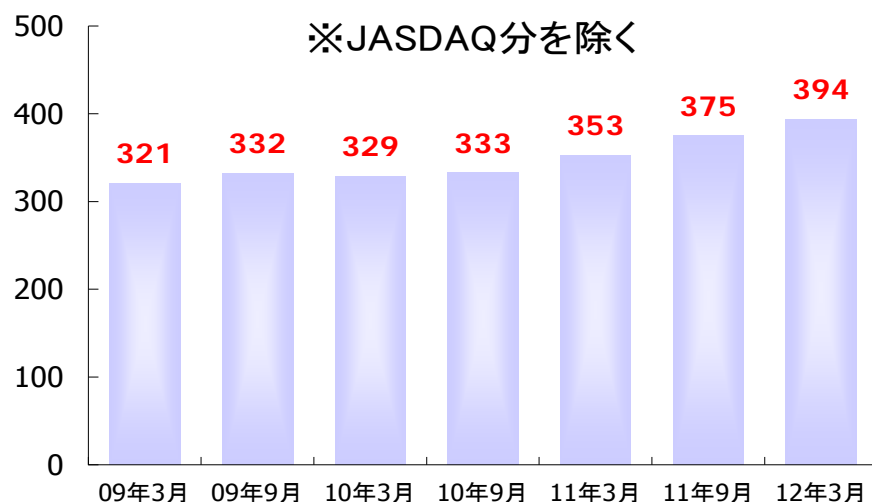
☆対象銘柄を拡大するために、

- 取引所との連携により、上場投資信託(ETF)、また2011年8月より新規に上場投資証券(ETN)の貸借銘柄選定にも注力
- 発行会社へのアプローチを推進

2012年3月末	2009年3月末比
借株契約先: 394社	+73社
貸借銘柄数: 1,683銘柄	+61銘柄

借株契約社数の推移

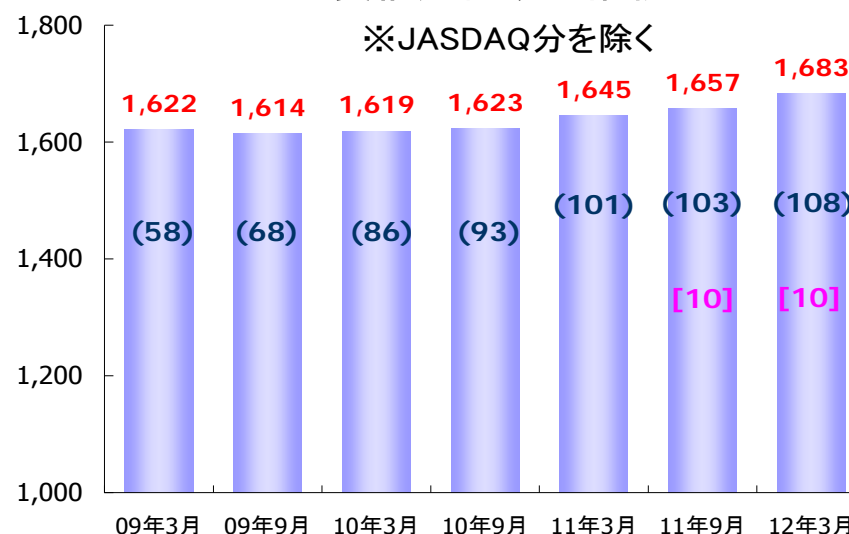
※JASDAQ分を除く



\* 金融機関は除く

貸借銘柄数の推移

※JASDAQ分を除く



( )内はETF、[ ]内はETNの貸借銘柄

# 第二次中期経営計画の達成状況③

## 【経営基盤の強化】

### 経営管理体制の充実

- ☆ グループリスク管理体制の整備
  - ー 内部管理目的の情報共有体制整備
  - ー モニタリング体制強化

### 災害時の業務継続体制の充実

- ☆ バックアップシステム・バックアップオフィスの稼動
- ☆ 基本方針公表

### 効率的な組織の構築・人材開発戦略の推進

- ☆ 2支店の廃止
- ☆ 外部機関等との人材交流・研修制度拡充

### 資金調達基盤の整備

- ☆ 調達コストの低減
- ☆ 流動性リスク管理体制の整備

### グループの連携強化

- ☆ 証券関連サービスの拡充
- ☆ 日証金信託銀行との連携
- ☆ JBISホールディングスの経営基盤強化

# 第三次中期経営計画(2012年度～2014年度)の骨子

## ◆当社を取り巻く環境

株式市場の  
長期低迷

金融・資本市場の  
機能強化の動き

金融のグローバル化  
・高度化の進展

- 東京・大阪の証券取引所の統合
- 総合取引所創設にかかる制度整備 等

## 経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への長期安定的な利益還元
- 堅固な収益基盤の確立
- 組織・業務運営の効率化 (新設)

事業戦略

経営基盤強化

# 第三次中期経営計画～事業戦略～

## ① 貸借取引の利便性向上

- 貸借銘柄の拡大
- 制度、運用両面での改善

## ② 一般信用ファイナンスの更なる拡大

## ③ 金融商品取引業者等の多様な資金ニーズへの対応

- 多様化する顧客ニーズに柔軟に対応

## ④ 有価証券貸借業務の拡大

- 証券決済制度改革等の環境変化に伴う新たなニーズの取り込み

## ⑤ 証券関連サービスの拡充

- グループ会社との連携強化
- グループ会社の関係会社との協働

# 第三次中期経営計画～経営基盤強化～

## ① 経営管理体制の実効性向上

- コンプライアンス、内部監査、リスク管理の実効性向上

## ② 営業体制の強化

- 「営業推進会議」の新設

## ③ 組織・業務運営の効率化

- 経営の機動性向上
- コスト・コントロールの強化

## ④ 金融・証券教育の支援および情報発信の強化

- 金融・証券教育団体に対する支援活動
- 制度信用・貸借取引制度に関する情報発信の強化

# 日証金信託銀行の経営方針

## 経営方針(概要)

証券会社等の業務インフラを支える  
信託銀行として、メガバンク等他行の  
行わないきめ細やかな顧客ニーズに  
応じたサービスを提供し、経営体力に  
見合った適切な銀行機能を発揮する。

## 主な施策

### 1. 信託業務

- ・顧客分別金信託、外為証拠金信託のほか、証券関連サービスを中心とする受託営業に注力
- ・これまでに築き上げた顧客リレーションネットワークを活用した新たな保全信託スキームの導入

### 2. 銀行業務

- ・証券会社向け貸出のほか、シンジケートローンや債権譲渡による優良顧客向け貸出
- ・有価証券運用は収益補完と位置づけ、運用対象は残存期間が短く信用度の高い債券に限定

単位:百万円

	2010年度	2011年度	2012年度 (予)
経常収益	4,414	4,245	2,200
うち信託報酬	308	300	—
うちCDO売却益	—	1,394	—
経常利益	1,116	1,635	207
特別利益	1,260	—	—
当期純利益	2,391	1,540	176
保有有価証券	1,514,197	790,687	—
自己資本比率	23.63%	33.07%	—



# 配当について

## ➤ 配当政策

業績を反映させる基準として連結ベースでの配当性向を40%程度とすることを基本的な考え方とし、これに連結ベースでの株主資本配当率を勘案しながら利益還元していく。

2013年3月期の配当予想: 年14円(中間7円、期末7円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
一株当り配当金	26円	26円	20円	14円	14円	14円	14円
(期末配当金)	14円	13円	10円	7円	7円	7円	7円
(中間配当金)	12円	13円	10円	7円	7円	7円	7円
【連結】 一株当たり利益	42.1円	▲13.1円	▲80.3円	38.6円	37.7円	8.4円	15.1円
配当性向	61.8%	-	-	36.5%	37.1%	166.3%	93.0%
DOE	2.1%	2.1%	1.7%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
【単体】 一株当たり利益	68.2円	49.7円	28.3円	27.0円	17.3円	13.2円	9.7円
配当性向	38.1%	52.3%	70.7%	51.9%	80.7%	106.0%	144.8%



# 參考資料

---

# 業務別営業収益の推移

単位: 百万円

	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期 ※	11年3月期	12年3月期
<b>証券金融業</b>	<b>34,917</b>	<b>38,619</b>	<b>34,427</b>	<b>20,817</b>	<b>17,558</b>	<b>15,186</b>
貸借取引業務	23,186	23,156	19,638	12,954	8,922	6,756
	(53.3%)	(45.8%)	(44.3%)	(46.5%)	(39.0%)	(33.4%)
貸付金利息	10,954	10,581	3,899	3,324	2,809	1,783
借入有価証券代り金利息	1,345	1,683	1,992	1,774	826	639
有価証券貸付料	10,224	10,383	13,278	7,337	4,807	3,957
品貸料(逆日歩)	7,168	7,862	11,568	5,773	3,811	3,147
貸株料	3,056	2,520	1,710	1,563	996	809
公社債・一般貸付業務	1,254	1,428	1,275	1,234	1,047	827
	(2.9%)	(2.8%)	(2.9%)	(4.4%)	(4.6%)	(4.1%)
公社債・一般貸付金利息	938	1,016	951	767	659	492
一般信用ファイナンス	315	412	191	204	200	189
有価証券貸付業務	5,093	6,297	4,848	1,454	1,754	1,701
	(11.7%)	(12.5%)	(10.9%)	(5.2%)	(7.7%)	(8.4%)
一般貸株	1,441	848	462	308	331	219
債券貸借取引	3,651	5,448	4,386	1,146	1,422	1,482
その他	5,993	7,736	8,664	5,174	5,834	5,901
	(13.8%)	(15.3%)	(19.6%)	(18.6%)	(25.5%)	(29.2%)
国債等運用収益(単体)	5,038	6,767	8,129	5,077	5,754	5,824
<b>信託銀行業</b>	<b>6,981</b>	<b>10,844</b>	<b>8,780</b>	<b>6,016</b>	<b>4,360</b>	<b>4,224</b>
	(16.0%)	(21.4%)	(19.8%)	(21.6%)	(19.1%)	(20.9%)
貸付金利息	2,964	3,833	3,348	1,330	1,079	741
信託報酬	177	198	209	249	308	300
国債等運用収益	3,095	5,317	4,935	4,342	2,657	3,134
<b>不動産賃貸業</b>	<b>1,014</b>	<b>1,118</b>	<b>1,091</b>	<b>1,034</b>	<b>930</b>	<b>818</b>
	(2.3%)	(2.2%)	(2.5%)	(3.7%)	(4.1%)	(4.0%)
<b>営業収益合計</b>	<b>43,523</b>	<b>50,582</b>	<b>44,299</b>	<b>27,868</b>	<b>22,848</b>	<b>20,229</b>
<b>営業収益(除く品貸料)</b>	<b>36,355</b>	<b>42,719</b>	<b>32,731</b>	<b>22,095</b>	<b>19,037</b>	<b>17,082</b>

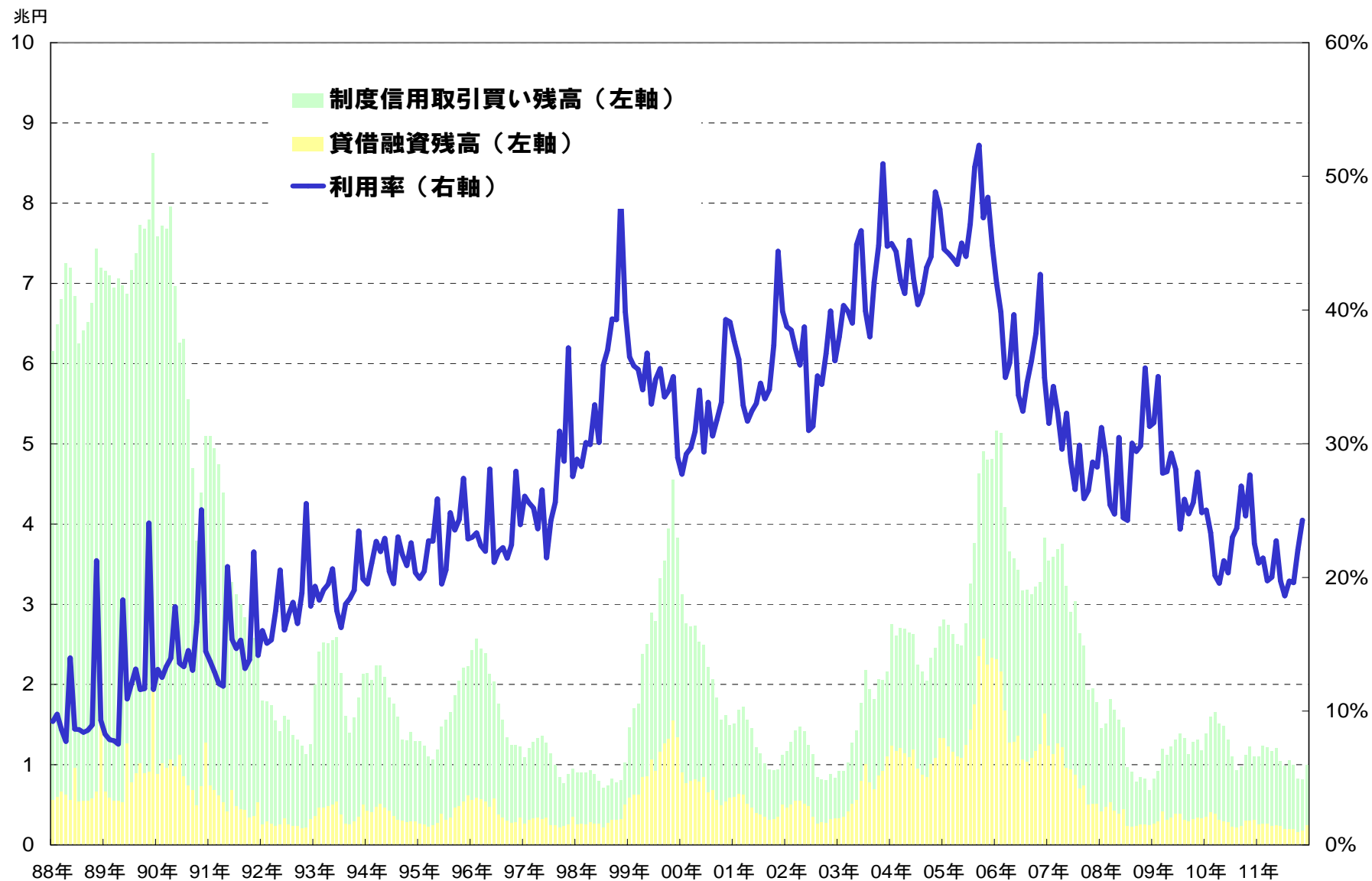
※営業収益をセグメント別に開示したことに伴い、業務別収益を再集計しております。

# 貸付金の状況

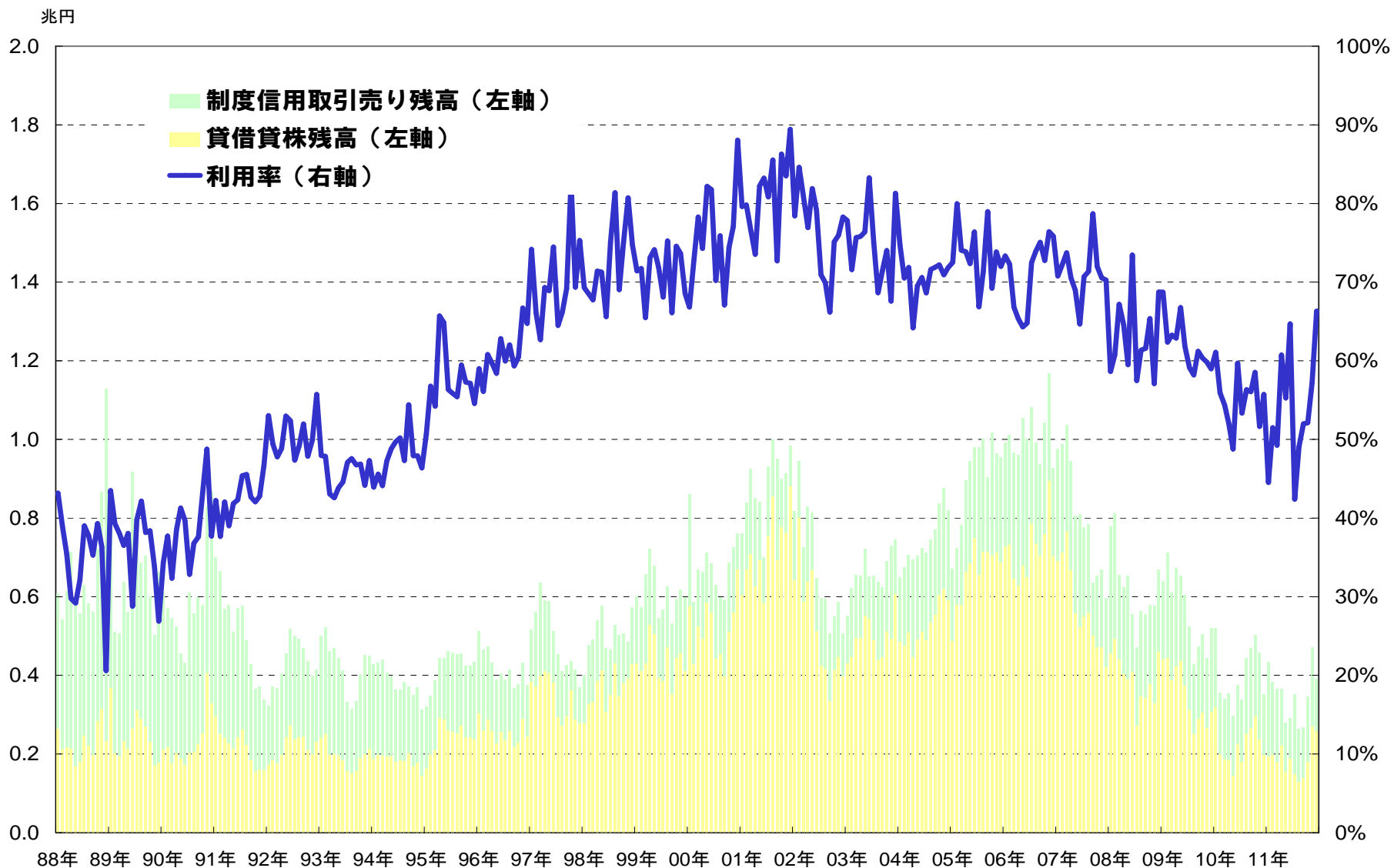
単位：百万円

		2006年度 通期	2007年度 通期	2008年度 通期	2009年度 通期	2010年度 通期	2011年度 通期
貸借取引貸付金	平均残高	1,444,347	917,219	336,324	324,205	293,429	218,059
	期末残高	1,634,700	508,587	244,306	328,755	305,083	241,035
公社債および一般貸付金	平均残高	79,425	76,941	51,887	46,863	45,850	50,893
	期末残高	79,859	68,594	53,141	51,448	39,782	96,488
うち一般信用ファイナンス	平均残高	33,770	34,374	14,282	17,173	18,405	20,330
	期末残高	40,309	25,154	18,714	20,944	18,143	25,727
買現先勘定	平均残高	8,923	48,390	88	302	0	0
	期末残高	-	0	0	0	0	0
信託銀行貸付金	平均残高	711,937	448,938	410,822	215,308	303,778	141,310
	期末残高	306,572	546,702	191,122	260,862	211,527	98,260
その他	平均残高	7,300	7,500	7,749	14,500	14,423	12,530
	期末残高	7,500	7,500	14,500	14,500	12,500	18,000
合 計	平均残高	2,251,934	1,498,990	806,872	601,180	657,481	422,793
	期末残高	2,028,633	1,131,385	503,070	655,567	568,893	453,784
貸借取引貸付有価証券	平均残高	723,840	591,023	396,181	361,388	228,050	184,698
	期末残高	702,702	419,503	459,098	306,394	196,442	259,058

# 制度信用買い残高と貸借融資残高



# 制度信用売り残高と貸借貸株残高



# 当社(単体)のバランスシートの特徴

## 資産の特徴

### (1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

### (2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

## 負債の特徴

### (1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

### (2) マーケット依存

銀行とは異なり預金がないため資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

### (3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

### 主な資産

12年3月期

◆貸付金	355,523	貸借取引貸付金 一般信用ファイナンス 公社債・一般貸付金
◆有価証券	1,318,655	残存1年以下の国債
◆借入有価証券代り金	1,128,069	債券貸借取引の差入担保金 貸借借株の差入担保金
◆投資有価証券	805,102	主に残存1年以上の国債

### 主な負債

12年3月期

単位:百万円

◆コールマネー	1,050,100	
◆短期借入金	1,424,170	銀行借入金 日本銀行オペレーション
◆貸付有価証券代り金	1,020,026	債券貸借取引の受入担保金 貸借借株の受入担保金
◆長期借入金	2,000	金融機関借入金
純資産	109,821	

# 有価証券勘定(連結)

	12年3月末	備考
<b>資産</b>		
	百万円	
短期貸付金	<b>453,784</b>	
貸借取引貸付金	241,035	貸借融資残高
借入有価証券代り金	<b>1,127,046</b>	
貸借取引分	152,816	貸株超過分
<b>資産(有価証券勘定)</b>		
貸付有価証券	<b>260,080</b>	
貸借貸株分	259,058	貸借貸株残高
債券貸借取引分	0	
保管有価証券	<b>31,379</b>	
債券	31,000	
株式	379	
寄託有価証券	<b>134,968</b>	融資超過残高
<b>有価証券勘定 合計</b>	<b>426,428</b>	

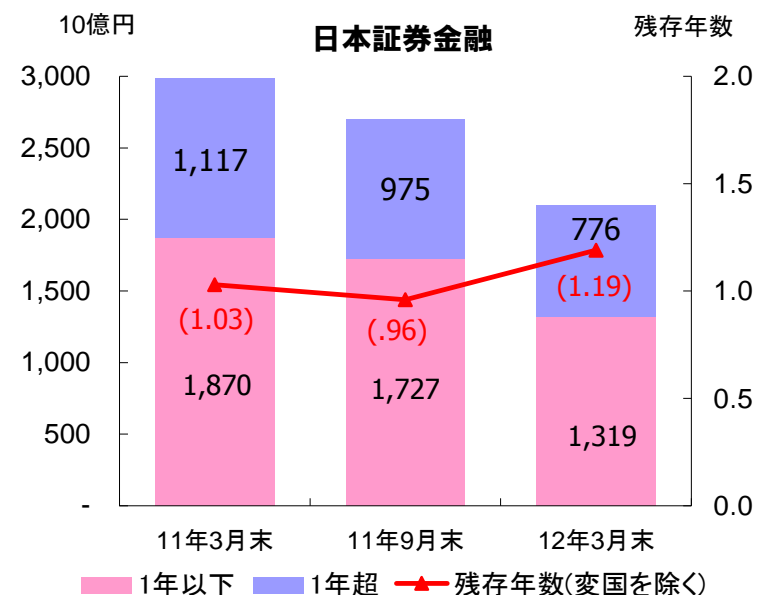
	12年3月末
<b>負債</b>	
	百万円
貸付有価証券代り金	<b>1,100,016</b>
貸借貸株分	259,058
<b>負債(有価証券勘定)</b>	
預り担保有価証券	<b>241,035</b>
借入有価証券	<b>184,389</b>
貸借取引分	152,992
債券貸借取引分	31,000
貸付有価証券見返	<b>1,003</b>
<b>有価証券勘定 合計</b>	<b>426,428</b>



# 保有国債残高の状況

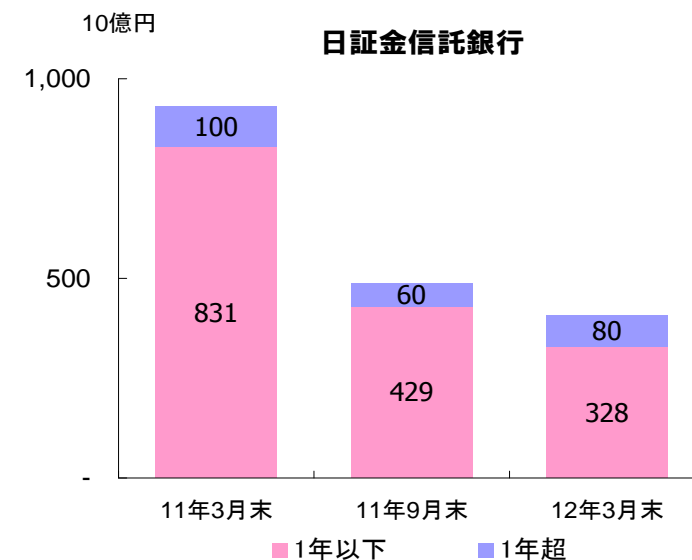
単位: 百万円

日本証券金融	11年3月末	11年9月末	12年3月末
国債残高	2,987,211	2,702,225	2,094,731
1年以下	1,870,087	1,727,065	1,318,655
1年超	1,117,124	975,160	776,076
(うち15年変動利付国債)	194,809	156,760	152,747
その他有価証券評価差額金	4,863	4,468	5,016
残存年数(変国を除く)	(1.03)	(.96)	(1.19)



単位: 百万円

日証金信託銀行	11年3月末	11年9月末	12年3月末
国債残高	930,443	488,822	407,669
1年以下	830,509	428,939	327,732
1年超	99,933	59,882	79,937
(うち15年変動利付国債)	39,880	39,886	39,892
その他有価証券評価差額金	▲1,248	▲684	▲574



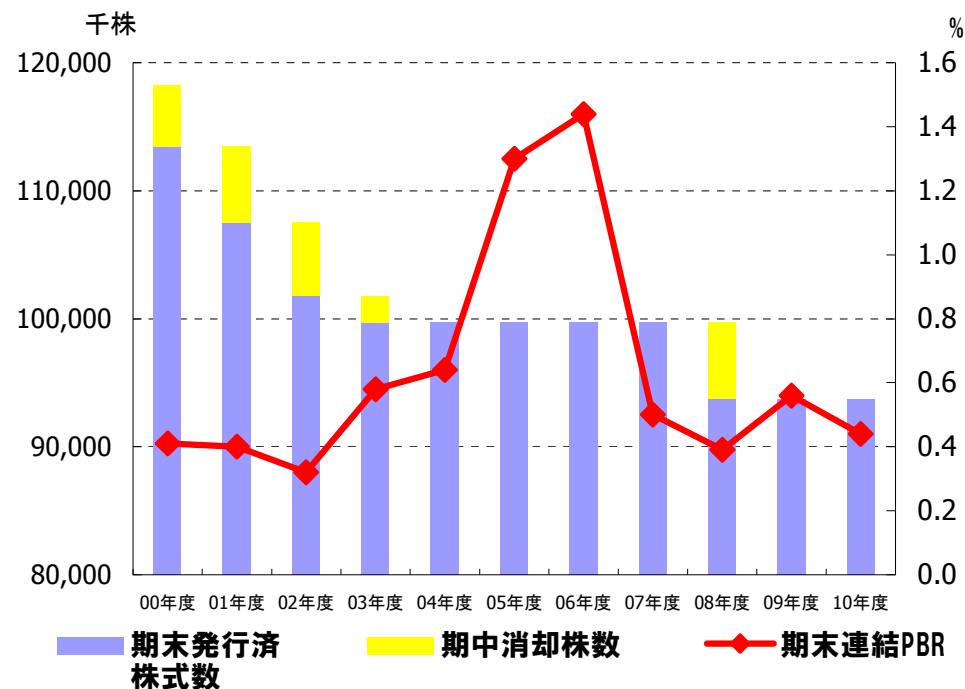
# 自己株式の取得状況

	開始	終了	株数 株	金額 百万円	消却 株	発行済株式数 株
2008年度	2008/4/1	2008/4/18	4,312,800	2,999		99,704,000
	2008/5/15	2008/6/11	978,900	999		99,704,000
	2008/6/27	2008/7/25	1,000,000	881		99,704,000
	2008/9/24				6,004,000	93,700,000
			6,291,700	4,881		

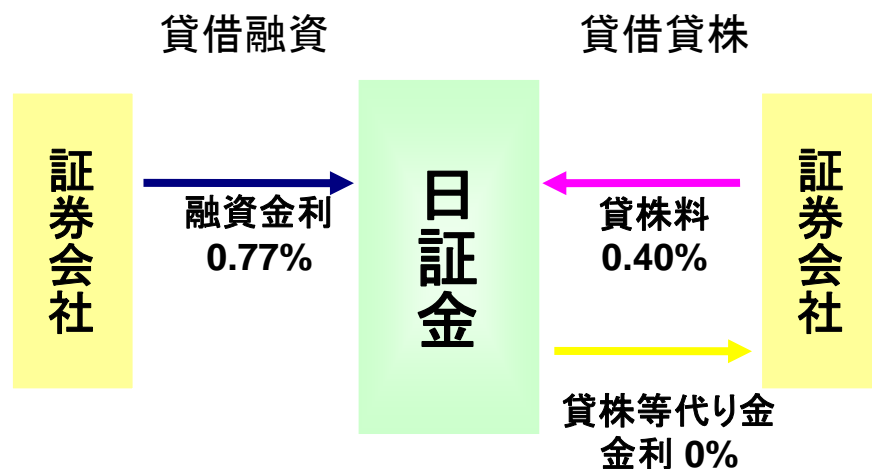
## 発行済株式数および消却株数の推移

単位:千株

	期末発行済 株式数	期中消却株数
00年度	113,474	4,800
01年度	107,509	5,965
02年度	101,810	5,699
03年度	99,704	2,106
04年度	99,704	—
05年度	99,704	—
06年度	99,704	—
07年度	99,704	—
08年度	93,700	6,004
09年度	93,700	-
10年度	93,700	-
11年度	93,700	—



# 貸借取引金利について



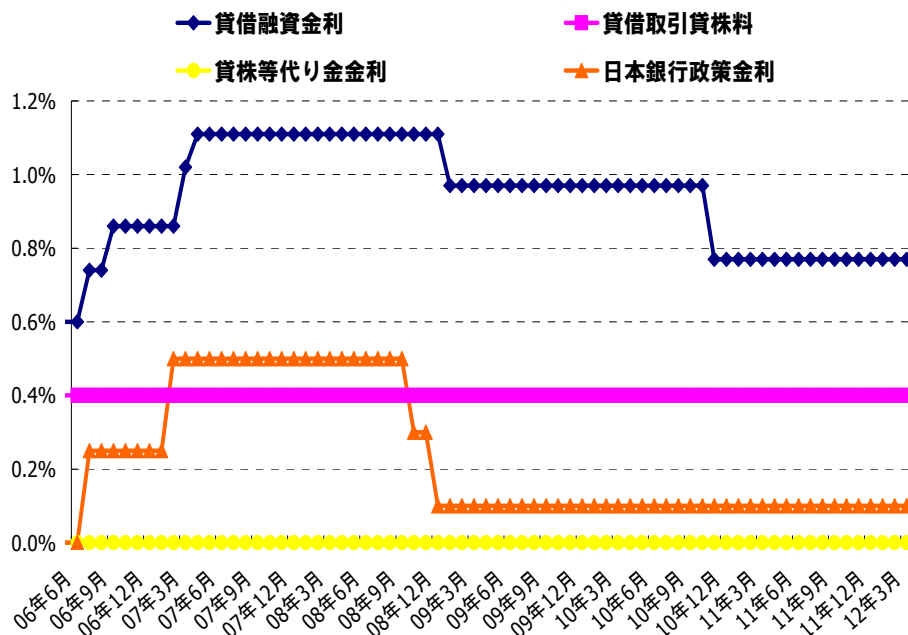
## 日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N: **0.50%**
- 2008年10月無担保コールレートO/N: **0.30%**(▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールレートO/N: **0.10%**(▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールレートO/N: **0~0.10%**  
(▲0.10~0%)

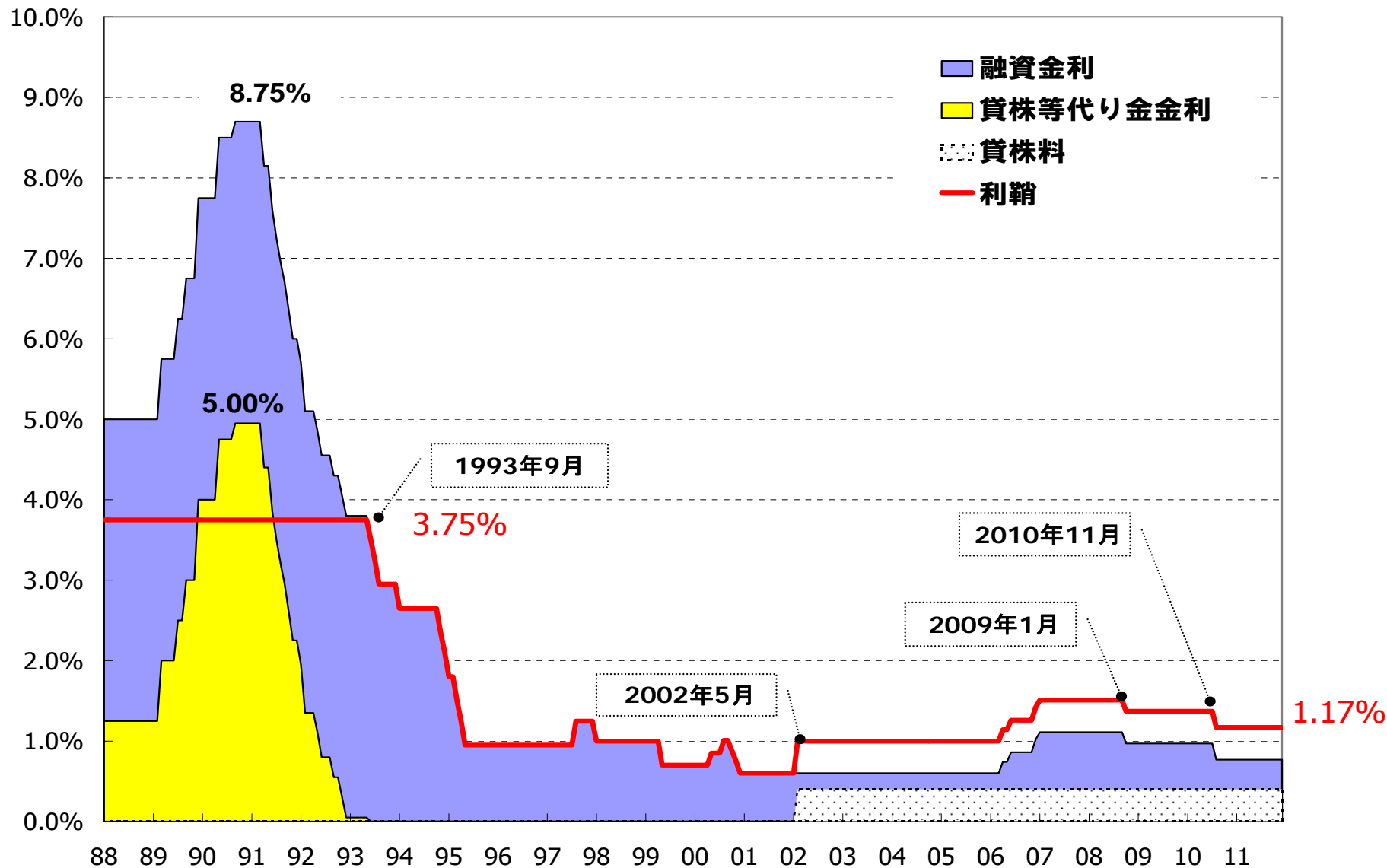
## 貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%**(+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%**(+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%**(+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%**(+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%**(▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%**(▲0.20%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。



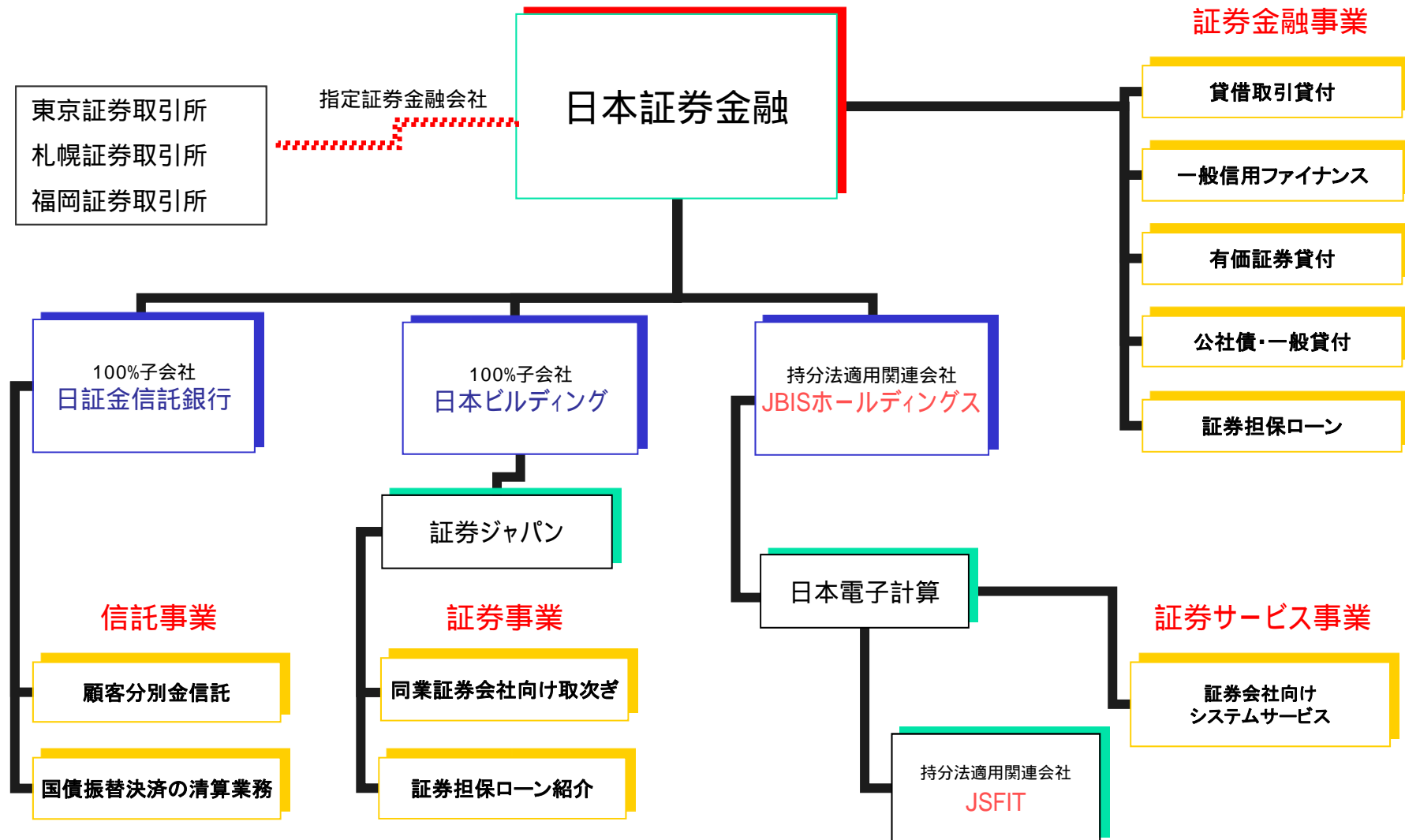
# 貸借取引の金利の推移



# 外部格付けの状況

2012年3月31日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

# 日証金グループの証券関連業務



## 注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。